

西原三佳 論文内容の要旨

主 論 文

Factors associated with social support in child-rearing among mothers in post-disaster communities

災害後コミュニティにおける母親の育児ソーシャルサポートの関連要因

西原三佳、中村安秀、瀧向透、大西真由美

Environmental Health and Preventive Medicine • Vol. 23, 2018 (online).

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 医療科学専攻
(主任指導教員：大西真由美 教授)

緒 言

自然災害は、人々の健康と社会的環境に長期にわたり影響を及ぼし、物理的環境のみならずソーシャルネットワークを含むコミュニティの関係性にも影響を与える。災害後のコミュニティでは復興に伴う物理的な環境変化が続くため、子育て中の母親の健康や子育て環境にも影響をおよぼす。家族や親戚のみならずコミュニティの人々からのソーシャルサポートがあることは、子育て中の母親にとってポジティブに影響する要因であるが、災害後のコミュニティにおいては、ソーシャルサポートを受けることが困難になる可能性があると考えられる。本研究の目的は、災害後のコミュニティにおける就学前児をもつ母親に焦点をあて、子育てに関するソーシャルサポートと、社会人口学的特性および社会的環境との関連を分析することである。

対象と方法

東日本大震災被災地である岩手県沿岸気仙地域にて、2015年10月に6か月から42か月の子どもがいる全988世帯を対象に自記式質問票調査を実施した。調査項目は、基本属性（子どもの性別、月齢、主な育児者、家族構成、就業状況、住居）、社会的環境（災害後の住居変化、災害前からの近隣知人の存在、同居していない親族からのサポート、子育て支援資源利用状況）、育児に関するソーシャルサポート、育児困難感とした。育児に関するソーシャルサポートは、手島と原口が開発した質問項目を基に、被災地の状況を考慮した16項目を使用し、家族からの「精神的サポート」、家庭以外での「居場所づくり」、育児代替などの「育児ヘルプ」の3つのカテゴリーに分

類した。各育児ソーシャルサポートカテゴリーと、社会人口学的特性および社会的環境との関連について、カイ二乗検定およびロジスティック回帰分析を用い、検討した。

結 果

459名から回答があり（回答率46.2%）、母親自身が回答し、かつソーシャルサポートに関する質問項目すべてに回答しているものが388名であった。そのうち、災害による環境変化を反映するため、災害前と住居が異なっていると回答した215名を分析対象とした。

子どもの平均月齢は26.0か月（標準偏差10.2）、62.3%（134名）が30代の母親であった。32.6%（70名）は拡大家族世帯であり、23.3%（50名）が同居外の親族からのサポートを受けていた。災害前からの近隣知人がいると回答したのは、58.6%（126名）であった。86.0%（185名）が何からの子育て支援資源を利用しており、43.7%（94名）は育児困難感がないと回答していた。

多変量解析による各カテゴリー別ソーシャルサポート獲得との関連要因分析の結果、「精神的サポート」では女兒（ $p=0.030$ ）、拡大家族世帯（ $p=0.010$ ）および同居外の親戚からのサポート（ $p=0.052$ ）が関連していた。「居場所づくり」では、災害前からの近隣知人の存在（ $p=0.040$ ）、子育て支援資源の利用（ $p=0.003$ ）、育児困難感がないこと（ $p=0.001$ ）が関連していた。また「育児ヘルプ」では、拡大家族世帯（ $p=0.001$ ）、同居外の親戚からのサポート（ $p<0.001$ ）、災害前からの知人の存在（ $p=0.002$ ）および育児困難感がないこと（ $p<0.001$ ）が関連していた。災害前からの近隣知人の存在におけるオッズ比は、「居場所づくり」では1.88（95%信頼区間1.03-3.44）、「育児ヘルプ」では2.84（95%信頼区間1.46-5.52）と、災害前からの近隣知人の存在は、育児に関するソーシャルサポート獲得に肯定的な影響を与えていた。

考 察

災害後のコミュニティにおいて母親の育児に関するソーシャルサポート獲得には、母親や家族に起因する要因だけでなく、災害前からの近隣知人の存在といった、社会的環境要因も関連していた。災害前からの近隣知人の存在は、災害後のコミュニティにおいて、育児に関する豊かなソーシャルサポート獲得を促進する要因の一つであることが明らかとなった。災害後のコミュニティにおける母親の健康、子育て支援を考えるには、災害前からの地域住民の関係性を考慮することが重要であり、そのような視点は、将来の災害に備える対策計画においても考慮すべき視点であると考えられる。